

An Empirical Study of Trade Credit

南, 皓澈

<https://hdl.handle.net/2324/2236016>

出版情報 : Kyushu University, 2018, 博士 (経済学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名	南 澁 澈			
論 文 名	An Empirical Study of Trade Credit (企業間信用に関する実証分析)			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	内田交謹
	副 査	九州大学	准教授	堀 宣昭
	副 査	九州大学	教授	葉 聡明

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

一般に企業間信用は実質的な資金調達手段と考えられるが、銀行貸出等に比べると、十分な研究が蓄積されているとは言い難い。本研究は、特に企業間信用が借り手（顧客）企業の価値を創造しているか、サプライヤーがその顧客が財務制約に陥った際に流動性を供給しているのかという、先行研究が十分に解明していない問題について、実証研究を提示している。

第1章は、企業間信用の先行研究レビューを提示した上で、本論文の研究動機を示している。ここでは、サプライヤーが長期取引関係を通じて顧客企業をモニターでき、顧客企業に対して保険提供を行うことが強調されている。

企業間信用が借り手である顧客企業の価値を創造することを示した実証研究はほとんど存在しない。第2章では、潜在的な内生性と逆の因果性が先行研究が不足している理由と指摘したうえで、世界金融危機（GFC）を利用した Difference-in-differences 分析を実施し、GFC時に買掛金の多い企業ほど Tobin's Q の低下が小さくなっていることを示している。またこの関係が、長期取引関係が有益と考えられる Civil law の国、Hofstede (2001) の Long-term orientation の高い国、Uncertainty avoidance の高い国でのみ観察されることを明らかにしている。

第3章では、法制度や文化の相違による影響を排除するため、一国のデータを用いて企業間信用の価値効果を検証している。具体的には、1990年代に銀行パニックが生じた日本、北朝鮮の攻撃による潜水艦沈没事件が起き、金融市場が短期的に低迷した韓国を対象とした研究を実施し、第2章と同様の分析結果を提示している。

第4章では、日本企業の主要顧客データを財務データと結合することで、主要顧客が財務制約に陥った際にサプライヤーが売掛金による流動性供給を増やすという考え方を支持する結果を提示している。またこの傾向は、主要顧客との取引年数が長くなるほど顕著になることを明らかにしている。第5章は要約と結論である。

本論文は、買掛金の価値効果や顧客企業の財務制約とサプライヤーの売掛金の関係など、先行研究が有意な結果を示すことのできなかつた点を実証的に証明することで、大きな貢献を果たしている。以上の点から、本論文調査会は、南澁澈氏より提出された論文「An Empirical Study of Trade Credit」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。